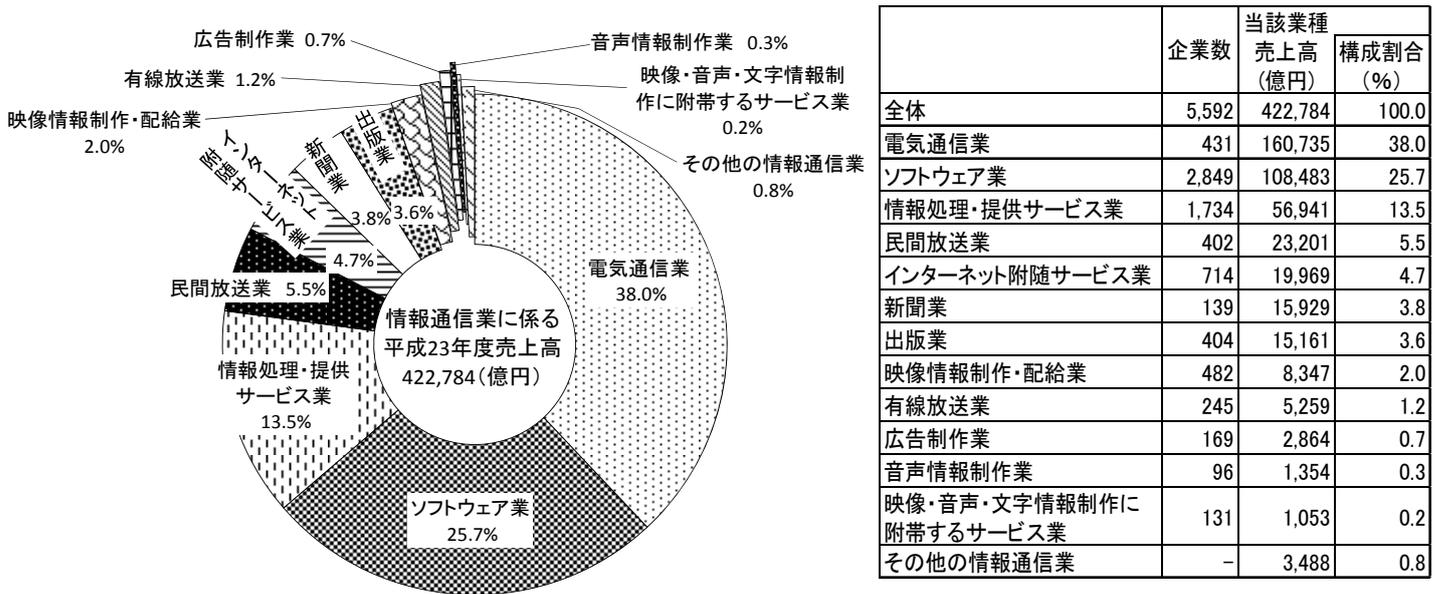


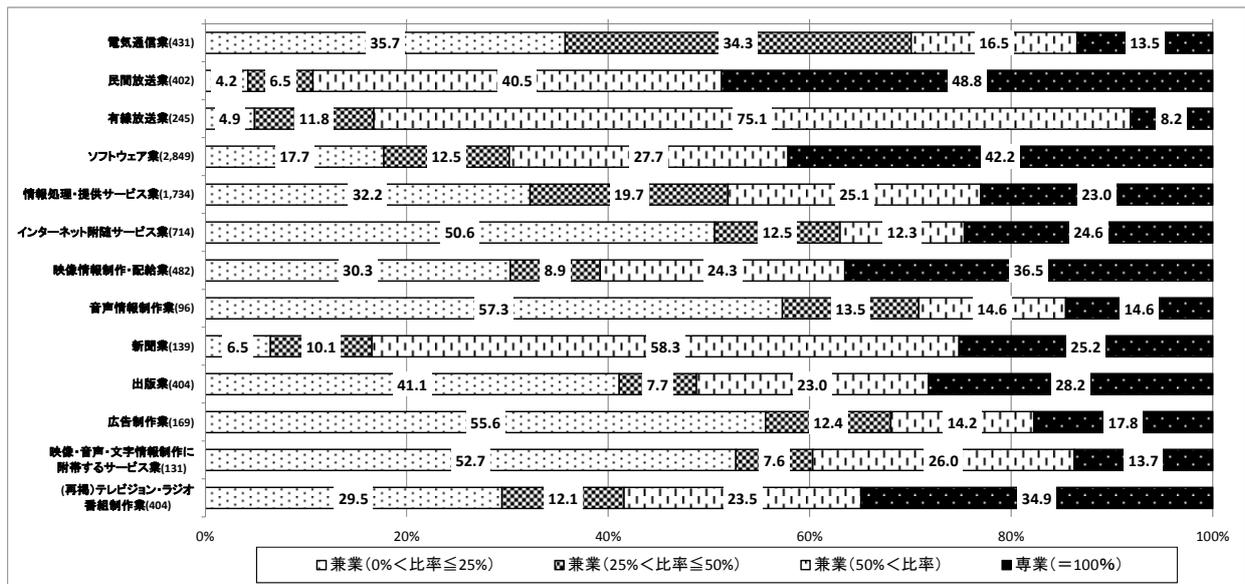
第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,592 社で、情報通信業に係る平成 23 年度売上高は 42 兆 2,784 億円(全社の売上高は 64 兆 342 億円)。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 77.1%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が全 12 業種において5割以上を占め、特に有線放送業では 91.8%、電気通信業では 86.5%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成 23 年度売上高



兼業率別企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

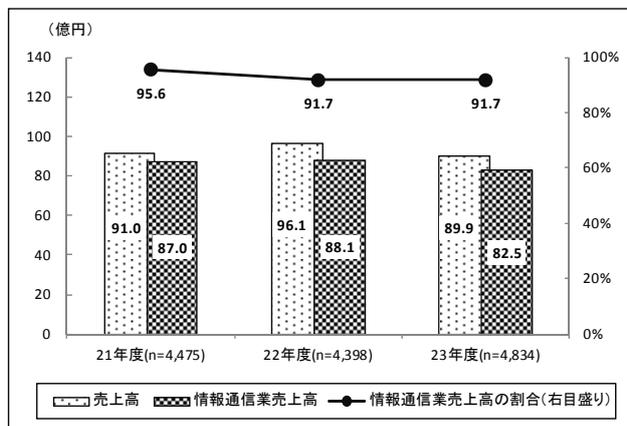
- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)を1企業当たりでみると、事業所数は 3.5 事業所(前年度差▲0.2 事業所減)、常時従業者数は 226 人(前年度比▲6.2%減)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は 89.9 億円(前年度比▲6.4%減)、うち、情報通信業売上高は 82.5 億円(同▲6.4%減)、売上高に占める割合は 91.7%(前年度差横ばい)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は 7.8 億円(前年度比▲0.7%減)、経常利益は 8.0 億円(同1.1%増)、当期純利益は 4.4 億円(同▲0.6%減)。

概要(1企業当たり)

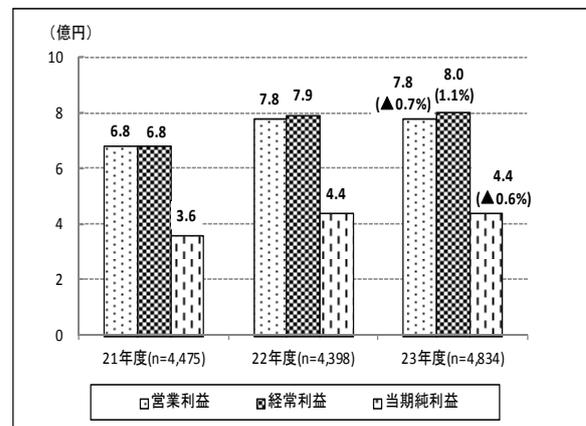
	事業所数	従業者数		売上高		営業利益	経常利益
		(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)	(百万円)	(百万円)
総合計	22年度 4.5	290	288	12,454.7	8,126.1	876.3	865.4
	23年度 4.4	266	264	11,451.0	7,560.5	730.4	741.4
	前年度比(%) ▲0.1	▲8.3	▲8.3	▲8.1	▲7.0	▲16.6	▲14.3
情報通信企業	22年度 3.7	242	241	9,612.4	8,813.3	784.0	792.6
	23年度 3.5	226	226	8,992.5	8,249.8	778.5	801.5
	前年度比(%) ▲0.2	▲6.6	▲6.2	▲6.4	▲6.4	▲0.7	1.1
電気通信企業	22年度 6.6	932	930	128,998.7	122,359.8	15,233.0	15,135.4
	23年度 5.9	851	848	120,456.4	114,447.2	14,896.3	15,437.8
	前年度比(%) ▲0.7	▲8.7	▲8.8	▲6.6	▲6.5	▲2.2	2.0
民間放送企業	22年度 3.2	100	93	7,472.0	7,215.1	443.2	472.0
	23年度 2.8	84	82	6,953.4	6,718.1	429.9	479.4
	前年度比(%) ▲0.4	▲16.0	▲11.8	▲6.9	▲6.9	▲3.0	1.6
有線放送企業	22年度 1.6	57	57	3,290.1	3,273.9	368.4	348.3
	23年度 2.5	81	81	3,990.1	3,613.3	489.4	358.4
	前年度比(%) 0.9	42.1	42.1	21.3	10.4	32.8	2.9
ソフトウェア企業	22年度 2.9	246	246	5,410.5	4,682.5	284.0	286.9
	23年度 2.8	240	239	5,422.3	4,705.9	291.2	297.6
	前年度比(%) ▲0.1	▲2.4	▲2.8	0.2	0.5	2.5	3.7
情報処理・提供サービス企業	22年度 4.9	319	318	7,409.0	6,558.6	421.1	433.5
	23年度 4.5	295	294	6,384.6	5,676.5	398.0	406.1
	前年度比(%) ▲0.4	▲7.5	▲7.5	▲13.8	▲13.4	▲5.5	▲6.3
インターネット附随サービス企業	22年度 2.3	151	150	4,895.8	4,552.4	635.7	626.9
	23年度 2.3	145	144	5,039.4	4,796.0	763.0	753.1
	前年度比(%) 0.0	▲4.0	▲4.0	2.9	5.4	20.0	20.1
映像情報制作・配給企業	22年度 1.7	74	73	2,612.1	2,288.5	134.8	168.9
	23年度 1.7	72	69	2,605.0	2,279.4	158.0	180.7
	前年度比(%) 0.0	▲2.7	▲5.5	▲0.3	▲0.4	17.2	7.0
テレビ番組制作企業	22年度 1.5	62	61	1,607.0	1,490.7	52.5	73.6
	23年度 1.5	64	63	1,984.8	1,819.9	101.4	112.9
	前年度比(%) 0.0	3.2	3.3	23.5	22.1	93.1	53.4
音声情報制作企業	22年度 1.5	52	52	4,510.6	4,151.3	370.4	388.4
	23年度 1.8	56	55	6,561.1	6,007.7	541.7	539.0
	前年度比(%) 0.3	7.7	5.8	45.5	44.7	46.2	38.8
ラジオ番組制作企業	22年度 1.2	23	22	312.3	308.3	6.4	7.5
	23年度 1.4	21	20	298.4	298.2	15.7	11.3
	前年度比(%) 0.2	▲8.7	▲9.1	▲4.5	▲3.3	145.3	50.7
新聞企業	22年度 21.3	452	447	19,133.6	17,417.6	470.7	571.0
	23年度 17.5	355	349	15,032.4	13,548.3	463.2	540.0
	前年度比(%) ▲3.8	▲21.5	▲21.9	▲21.4	▲22.2	▲1.6	▲5.4
出版企業	22年度 4.6	232	223	10,180.2	9,830.2	655.0	749.7
	23年度 4.1	160	160	7,559.6	7,383.5	552.5	605.6
	前年度比(%) ▲0.5	▲31.0	▲28.3	▲25.7	▲24.9	▲15.6	▲19.2
広告制作企業	22年度 2.1	51	51	1,334.8	1,245.6	172.7	29.1
	23年度 2.1	47	46	1,208.8	1,167.6	54.9	56.4
	前年度比(%) 0.0	▲7.8	▲9.8	▲9.4	▲6.3	▲68.2	93.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	22年度 4.2	90	90	1,617.6	1,404.1	▲42.5	▲31.2
	23年度 3.6	92	91	1,911.9	1,537.3	38.8	49.7
	前年度比(%) ▲0.6	2.2	1.1	18.2	9.5	-	-

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差。

情報通信企業の1企業当たり売上高



情報通信企業の1企業当たり利益



(注) ()内の数値(%)は前年度比。百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成23年度売上高は、合計で16兆3,332億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆5,948億円(前年度比▲1.1%減)。平成23年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は13兆2,713億円、民間放送事業は1兆9,092億円、有線テレビジョン放送事業は4,530億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送が引き続き拡大し、音声伝送は縮小傾向。
- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」(前年度差9.5ポイント・8.5ポイント上昇)、民間放送事業では「インターネット広告業」(同3.5ポイント上昇)の割合が上昇。

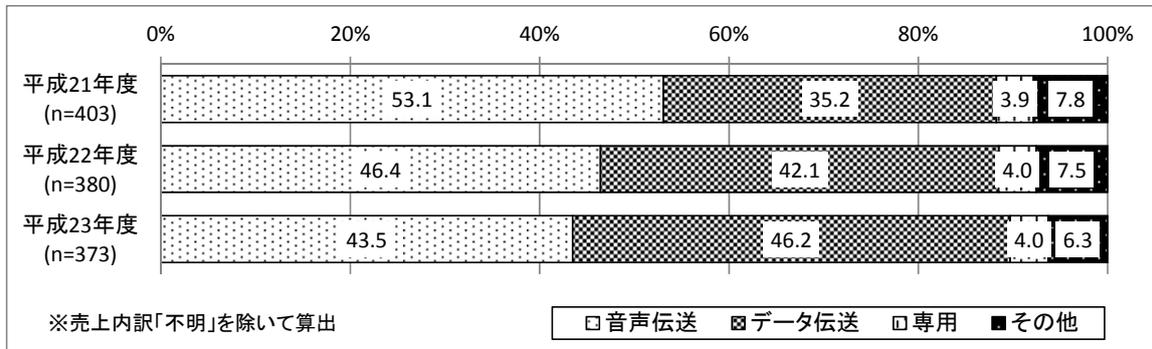
通信・放送業の売上高

(単位:社、億円)

区 分	平成23年度		(特掲)2カ年継続回答企業				前年度比 (%)
	企業数	売上高	平成22年度		平成23年度		
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	970	163,332	741	157,635	741	155,948	▲1.1
電気通信事業	373	132,713	270	130,170	270	128,051	▲1.6
放送事業	597	30,619	471	27,466	471	27,897	1.6
民間放送事業	371	19,092	294	17,264	294	17,381	0.7
有線テレビジョン放送事業	225	4,530	176	3,362	176	3,519	4.7
NHK	1	6,997	1	6,840	1	6,997	2.3

(注) NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(複数回答)

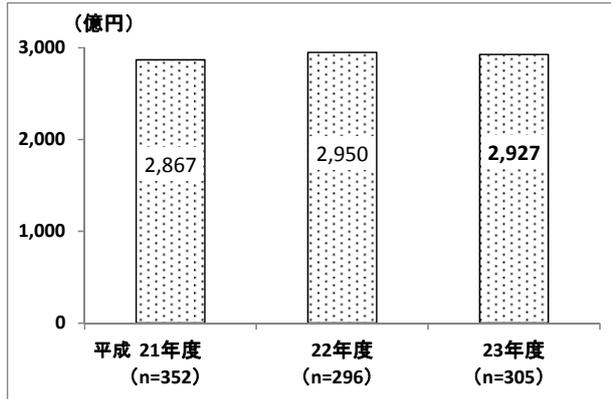
電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業		
新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=173)	23年度 (n=151)	新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=97)	23年度 (n=99)	新たに展開したいと考えている事業	22年度 (n=103)	23年度 (n=101)
無線インターネットアクセス	19.7	29.1	インターネット広告業	24.7	28.3	FTTHサービス	35.9	38.6
FTTHサービス	22.0	25.8	ウェブコンテンツ配信	38.1	25.3	無線インターネットアクセス	30.1	38.6
クラウドコンピューティングサービス	24.9	19.9	うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	9.3	9.1	ウェブコンテンツ配信	10.7	13.9
その他のインターネット関連サービス業	10.4	17.9	インターネット通販	13.4	16.2	うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	2.9	9.9
インターネット広告業	9.8	10.6	インターネット・ショッピング・サイト運営	10.3	12.1	その他のインターネット関連サービス業	9.7	13.9
ウェブコンテンツ配信	6.9	9.9	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作	16.5	11.1	ケーブルインターネット	4.9	11.9
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	2.9	6.0	その他のインターネット関連サービス業	11.3	9.1	うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	3.9	9.9
インターネット通販	6.4	7.9	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供	14.4	9.1	インターネット広告業	13.6	11.9
ケーブルインターネット	2.9	7.3	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	5.2	8.1	インターネット・ショッピング・サイト運営	2.9	5.8
うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	2.9	6.0	コンサルティング	4.1	7.1	インターネット通販	5.8	5.9
インターネット・ショッピング・サイト運営	4.0	7.3	ケーブルインターネット	9.3	6.1	電子認証	1.0	5.9
電子認証	1.2	7.3	うちIPTVサービス (インターネット映像配信)	6.2	5.1	クラウドコンピューティングサービス	4.9	4.0
情報通信機器販売	4.6	7.3	機器保守・修理・管理	5.2	6.1	情報通信機器販売	1.9	4.0
その他	11.0	13.2	その他	12.4	23.2	その他	16.5	16.8

(注) 今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数で除した数値である。

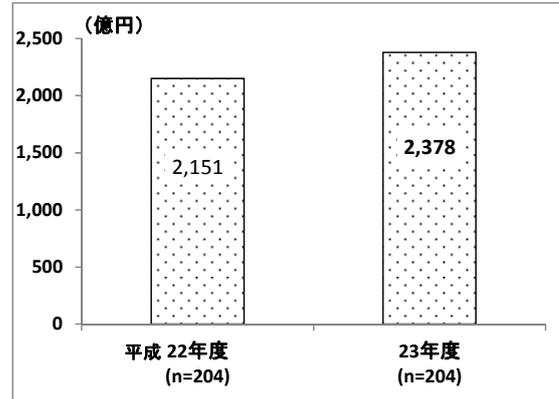
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 23 年度売上高は 2,927 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2,378 億円(前年度比 10.6%増)。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は 78.7%となっている(前年度差 5.6 ポイント拡大)。
- ・ 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率は、VTR、カメラ及び編集用機材のいずれも8割超。編集用機材は9割以上となっている。

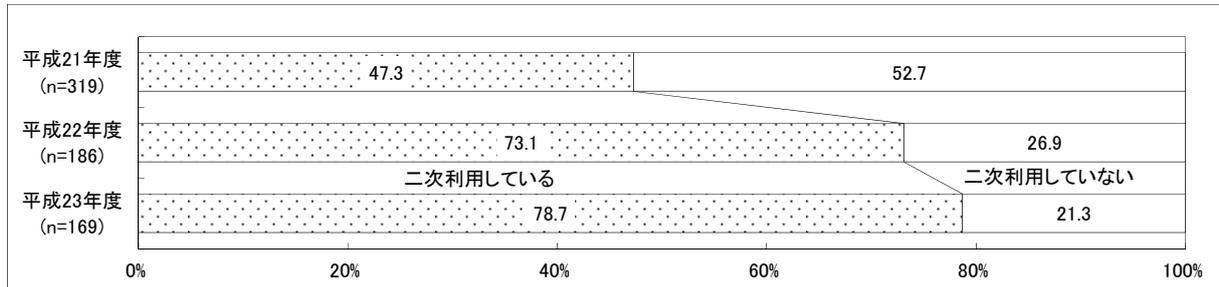
放送番組制作業の売上高



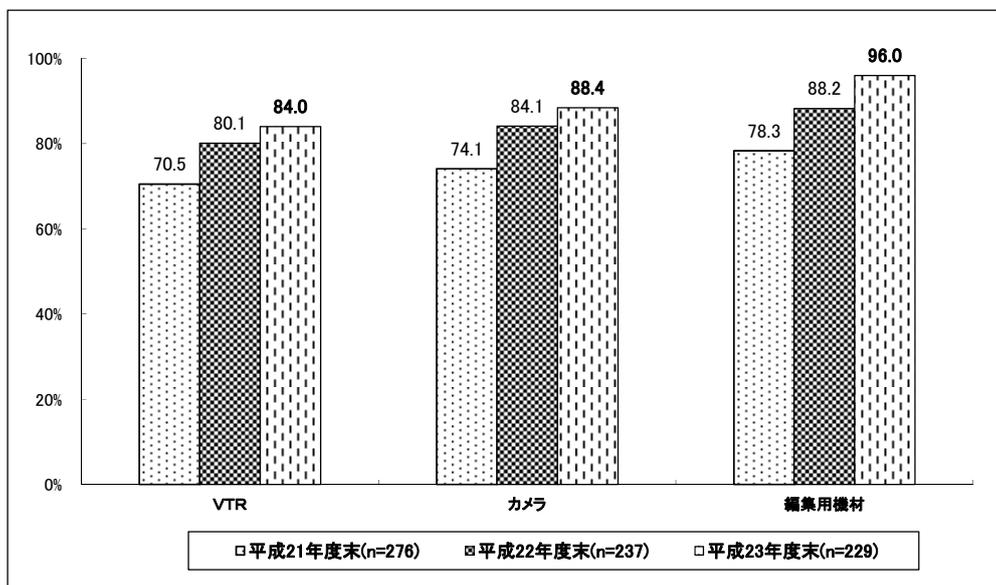
2カ年継続回答企業売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

- ・ 平成23年度売上高は1兆4,895億円(前年度比26.9%増)。1企業当たり売上高は27.5億円(同20.3%増)。
- ・ 1企業当たり売上高をサービス別にみると、電子掲示板・ブログサービス・SNS運營業、課金・決済代行業、その他のインターネット附随サービス業の順。
- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況を見ると、クラウドコンピューティングサービス、その他のインターネット附随サービス業、ウェブコンテンツ配信の順。

サービス別企業数・売上高

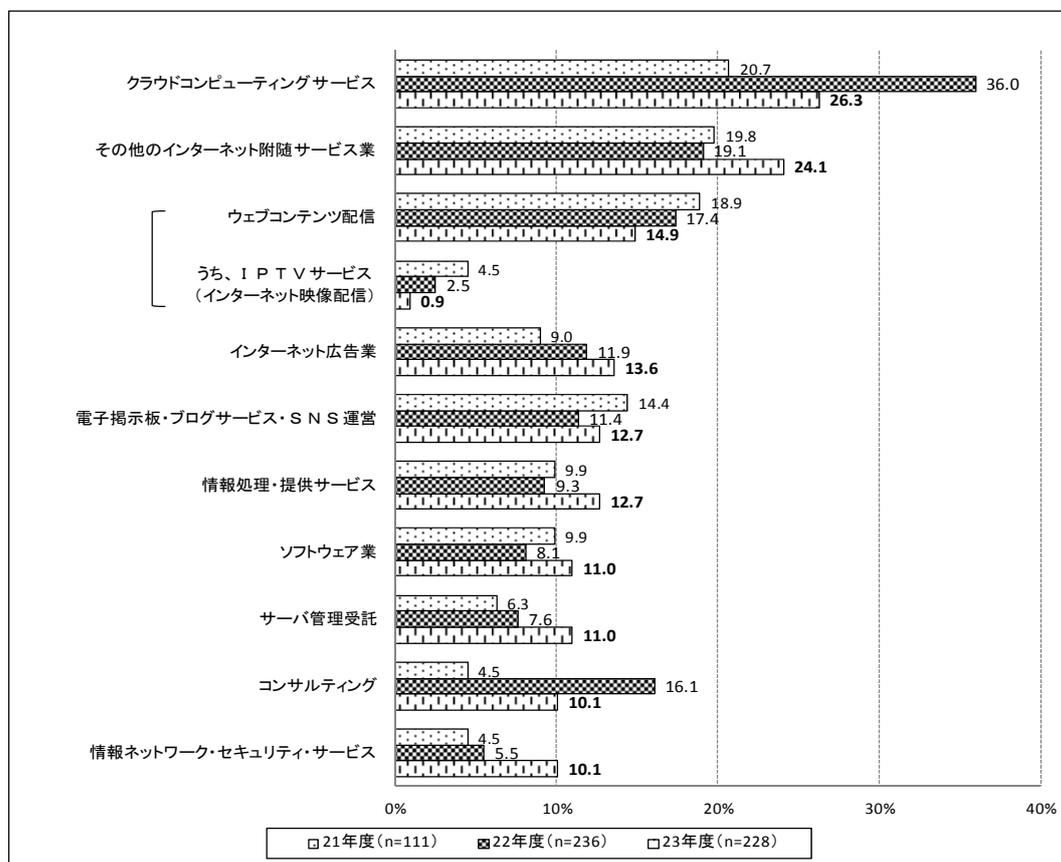
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	513	541	5.5	1,173,638	1,489,504	26.9	2,287.8	2,753.2	20.3
ウェブ情報検索サービス業	61	57	▲ 6.6	210,764	101,577	▲ 51.8	3,455.1	1,782.1	▲ 48.4
ショッピングサイト運營業及びオークションサイト運營業	75	72	▲ 4.0	149,554	157,343	5.2	1,994.1	2,185.3	9.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運營業	25	21	▲ 16.0	84,378	169,835	101.3	3,375.1	8,087.4	139.6
ウェブコンテンツ配信業	136	153	12.5	206,737	205,904	▲ 0.4	1,520.1	1,345.8	▲ 11.5
うちIPTVサービスによる収入	11	11	0.0	4,827	5,465	13.2	438.8	496.8	13.2
クラウドコンピューティングサービス	107	117	9.3	59,230	76,160	28.6	553.6	650.9	17.6
電子認証業	13	13	0.0	5,080	12,228	140.7	390.8	940.6	140.7
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	56	59	5.4	68,865	41,399	▲ 39.9	1,229.7	701.7	▲ 42.9
課金・決済代行業	12	16	33.3	32,152	121,386	277.5	2,679.3	7,586.6	183.2
サーバ管理受託業	96	112	16.7	69,172	44,194	▲ 36.1	720.5	394.6	▲ 45.2
その他のインターネット附随サービス業	170	170	0.0	287,706	428,245	48.8	1,692.4	2,519.1	48.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	386	386	-	1,042,258	1,265,410	21.4	2,700.2	3,278.3	21.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。

売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。

「ショッピングサイト運營業及びオークションサイト運營業」はインターネット・ショッピング・サイト運營業及びインターネット・オークション・サイト運營業をいう。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したい事業があった企業数で除した数値である。

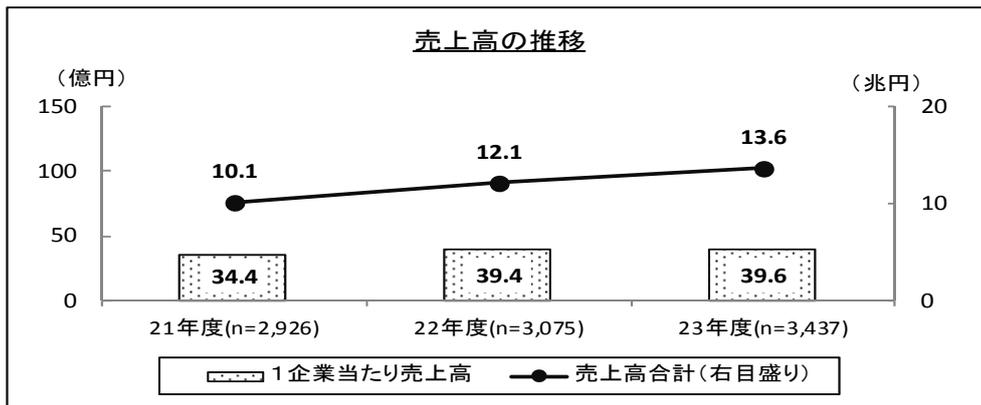
「クラウドコンピューティングサービス」について、21年度は「ASP・SaaS」で集計した数値を用いている。

第5章 情報サービス業のポイント

- ・ 平成 23 年度売上高は 13 兆 6,221 億円(前年度比 12.3%増)と2年連続の増加。受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は 39.6 億円(前年度比 0.5%増)。ゲームソフトウェア企業、組込みソフトウェア企業、パッケージソフトウェア企業などが増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けは2年連続の増加。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

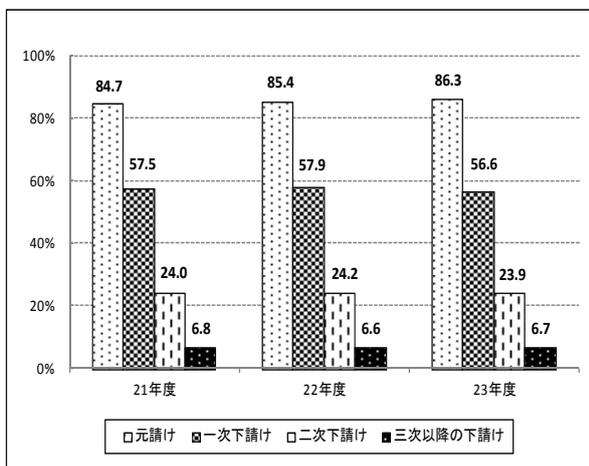
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	3,075	3,437	11.8	12,128,748	13,622,118	12.3	3,944.3	3,963.4	0.5
受託開発ソフトウェア企業	1,565	1,702	8.8	6,201,332	6,627,421	6.9	3,962.5	3,893.9	▲ 1.7
組込みソフトウェア企業	107	117	9.3	172,363	193,975	12.5	1,610.9	1,657.9	2.9
パッケージソフトウェア企業	255	270	5.9	326,508	348,249	6.7	1,280.4	1,289.8	0.7
ゲームソフトウェア企業	52	63	21.2	145,596	297,005	104.0	2,799.9	4,714.4	68.4
情報処理サービス企業	575	641	11.5	2,933,634	3,019,653	2.9	5,102.0	4,710.8	▲ 7.7
情報提供サービス企業	139	146	5.0	285,163	278,648	▲ 2.3	2,051.5	1,908.5	▲ 7.0
その他の情報サービス企業	382	498	30.4	2,064,152	2,857,167	38.4	5,403.5	5,737.3	6.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,677	2,677	-	11,355,304	11,743,034	3.4	4,241.8	4,386.6	3.4

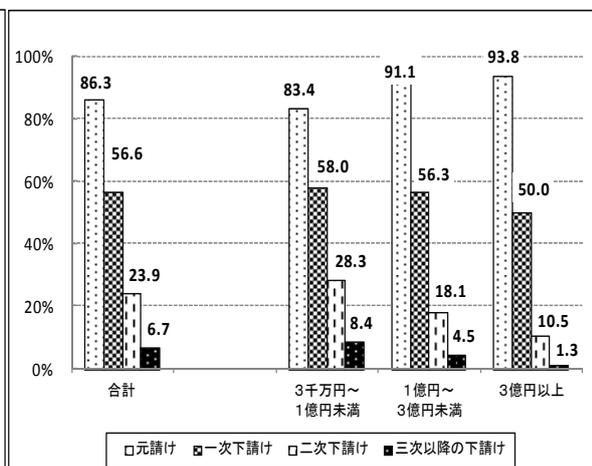


元請け・下請けの状況

【元請け・下請け企業数の割合】



【資本金規模別企業数の割合】



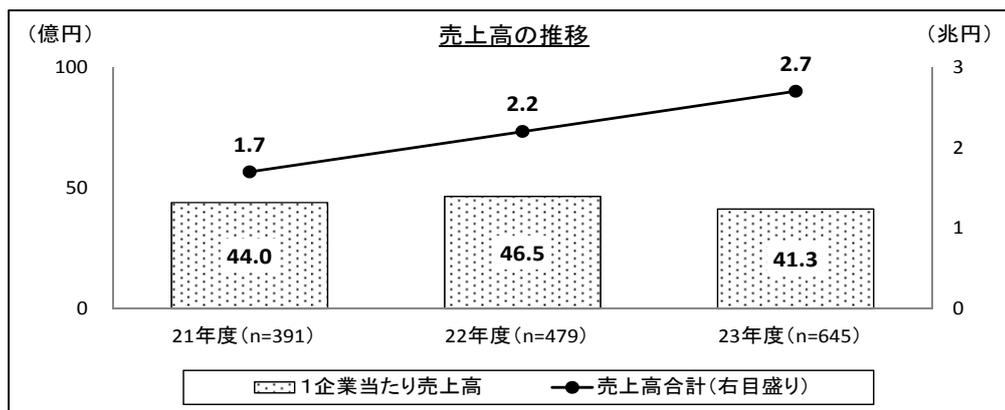
(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計

第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

- ・ 平成23年度売上高は2兆6,621億円(前年度比19.6%増)と2年連続の増加。新聞企業が最も多く、次いで出版企業、広告制作企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は41.3億円(前年度比▲11.1%減)、アニメーション制作企業、新聞企業以外の全ての業種で減少。
- ・ コンテンツの権利保有状況(主業種)は、一次利用に関する権利の「100%保有」は新聞企業が98.9%と高く、二次利用に関する権利の「100%保有」は映画・ビデオ制作企業が26.3%と低い。

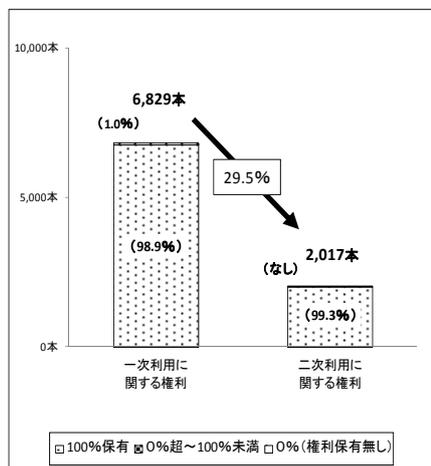
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)	22年度	23年度	前年度比(%)
合計	479	645	34.7	2,224,986	2,662,068	19.6	4,645.1	4,127.2	▲11.1
映画・ビデオ制作企業	59	56	▲5.1	162,198	89,052	▲45.1	2,749.1	1,590.2	▲42.2
アニメーション制作企業	10	19	90.0	16,506	46,973	184.6	1,650.6	2,472.3	49.8
レコード制作企業	4	14	250.0	20,400	45,047	120.8	5,100.0	3,217.6	▲36.9
新聞企業	67	100	49.3	667,918	1,024,092	53.3	9,968.9	10,240.9	2.7
出版企業	150	233	55.3	757,324	863,854	14.1	5,048.8	3,707.5	▲26.6
広告制作企業	92	119	29.3	372,272	416,509	11.9	4,046.4	3,500.1	▲13.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	20	12	▲40.0	117,420	65,050	▲44.6	5,871.0	5,420.8	▲7.7
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	77	92	19.5	110,948	111,491	0.5	1,440.9	1,211.9	▲15.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	355	355	-	2,018,997	2,016,079	▲0.1	5,687.3	5,679.1	▲0.1

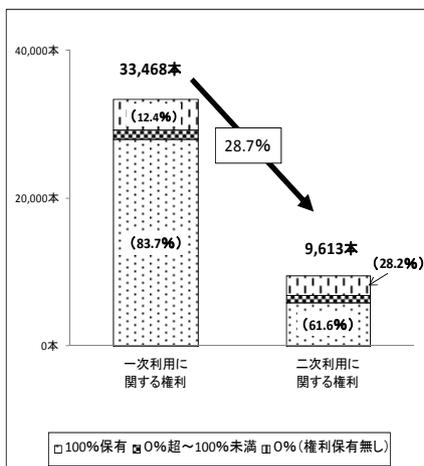


制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)

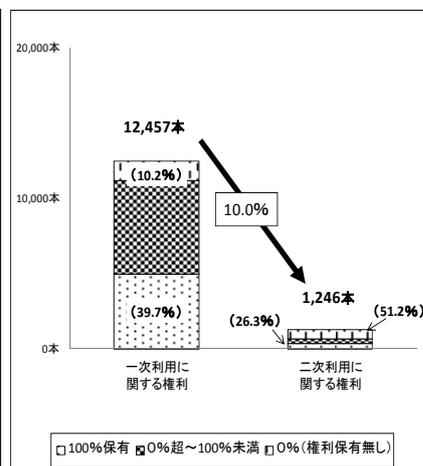
【新聞企業】



【出版企業】



【映画・ビデオ制作企業】



(注) 口内の数値(%)は二次利用された割合。()内はコンテンツ制作数に対する構成比。